**校長　　益子　典子**

**令和６年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **「PROアクティブ住之江！」を合言葉に、子どもの豊かな成長を支え、特別支援教育のプロとして誇れる実践をすすめる学校をめざす。**１　高い専門性により校内の子どもの支援をより充実させ、地域にも貢献できる学校２　子どもたち一人ひとりの強みを活かし、未来を力強く切り拓く子どもを育成する学校３　安全を基盤とし、安心して教育活動を展開できる学校４　子どもと教職員の笑顔があふれる学校 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　確かな専門性を基盤とした教育活動の展開と地域支援の推進**（１）個別の教育支援計画（A２）による確かな実態把握と、的確な個別の指導計画の作成を行う。（２）実態把握を基盤とし、学習指導要領及びシラバスに則り、個々の子どもの力を伸長できる授業を展開する。（３）校内支援体制を整備し、生徒指導提要に則った適切な生徒支援を組織的に行う。（４）地域校園との情報共有の基盤を形成し（令和３年４年）、本校が拠点となって校園間の実践交流（令和５年６年）を促し、地域の特別支援教育充実における特別支援教育のセンターの機能を果たす（令和７年）。（５）学校Webページ活用による教育活動の発信に努める。**２　全校で取り組むキャリア教育の推進**（１）レジリエンスを高めるキャリア教育を推進し、進路支援を充実させる。令和４年度に効果検証を行った高等部コース制校内検定を、令和５年度令和６年度で定着・効果的に運用し、令和７年度に小中高とつなげる実践としてまとめをする。（２）キャリア教育を軸とした、児童生徒が主体的に取り組む学校祭を開催する。（３）キャリア教育としての交流及び共同学習を推進し、居住地校交流及び近隣校との交流教育の充実を図る。（４）児童生徒が主体的に取り組む児童生徒会、委員会活動を実践する。**３　安全安心を保障できる体制づくり**（１）望ましいコミュニケーションを創造できる人権教育をすすめる。（２）より実効的な防災教育及び健康教育（食育・感染症予防を含む）を実践するとともに、事故防止を徹底する。（３）インターネットやスマートフォンの有用性・危険性を学習し、情報モラルを育成する。（４）個人情報の管理体制を明確にし、実効的なルールを定め、適正な取扱いに努める。**４　学校組織の充実と健康的な職場環境の整備**（１）新しい校務分掌組織による実践と検証をすすめ、定着を図る。（２）円滑な会議の進行とICT活用による業務の効率化をすすめる。　（３）健康的で協働性を重視した教職員集団を構築する。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和６年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| **【保護者対象】回答率85.0％****＜肯定的回答率の高い項目＞**・学校の授業参観や懇談会、学校行事に参加したことがある。（97.5％）・情報提供の手段として、学校のホームページ（ブログ）やメール配信サービスが活用されている。（96.5％）※今年度保護者対象授業参観週間を企画・実施、多数の保護者の参観があり、感想も概ね好評であった。学校ブログの更新は１月時点で163回更新と昨年度128回を大きく上回り、保護者や生徒、また卒業生もにも好評であった。次年度も積極的に取り組みたい。**＜否定的回答率の高い項目＞**・学校の施設・設備は知的障がい支援学校の学習環境として、適切に整備・点検されている。（10.6％）・学校は子どもの障がいについてよく理解していて、気軽に相談に応じてくれる。（8.5％）※施設・設備については引き続き教育庁に相談していきたい。また、保護者との関係性について考察を深める必要がある。**【教職員対象】回答率100％****＜肯定的回答率の高い項目＞**・学校教育活動において、避難訓練、防犯訓練などの防災教育、交通安全教室などの安全教育に取り組んでいる。（96.7％）・児童生徒の発達段階や実態に応じて、生命の大切さや社会のルールについて、学ぶ機会をつくっている。（96.7％）※安全教育についてはきめ細やかに実施することができた。今後も工夫を重ねたい。また、日常的な指導とともに、生徒指導提要に基づく児童生徒指導のあり方の検討を行うなど個々の教職員による取組みによると思われる。**＜否定的回答率の高い項目＞**・教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担が為され、教職員は意欲的に取り組んでいる。（35.6％）・教職員はPTA活動に協力している。（28.9％）※教職員の意欲の向上は、適性・能力による人事配置以外の要素も含まれると思われる。様々な要素につき考察する必要がある。PTA活動に担当教職員は大いに協力しているが、一部の者であるため、その状況を全体で共有できていないことが原因であると思われる。 | **〇第１回学校運営協議会（７月12日）**・中学部段階からの企業での職業体験により、高等部に上がる前から仕事について学ぶことができるのはとても良いことだと思う。今後もっと進んでいくと良い。・文部科学省からも「幼児から取り組むキャリア教育」が提言されており、それは「相手の話を聞いて取り組める」「集中して取り組める」ということになる。キャリア教育をイベントとするのでなく、校長からもあったように、普段の授業からキャリア教育との関連を図ることが重要。〈自立活動－教科指導－キャリア教育〉の関係性を見ていくこと。**〇第２回学校運営協議会（12月17日）**・学校ブログの閲覧数が分ったり、「いいね」がついたりすると教員のモチベーションにつながるのでは。卒業生も楽しみに見ていると聞いている。・（教員のストレスチェック「総合健康リスク結果」があと一歩目標に及ばなかったことについて）どんな仕事にもストレスはあると思う。数字だけにとらわれすぎず見ていくことも必要では。・働く時間は府立学校の平均より短くなっているにもかかわらずストレス値が高いということは、働き方の質の問題となってくる。その原因の分析を行い、風通しの良い職場を考えていけたら良い。**〇第３回学校運営協議会（３月４日）**・教職員が業務に対し、「能力や適性に応じて、意欲的に取り組む」ことが難しくなってきているのだろうと思う。「タイパ」や「コスパ」が重視される時代にあって、何をやりたいかより、何をやらないかを選択するようなスタイルが増えてきている。能力や適性以前に、学生などでもやりたいと思うことそのものがわからなくなっている。・超過勤務について、職員それぞれに個性があり、時間の使い方についても「いつまでに」「何を」と具体的に伝えなければいけないようになってきている。それぞれの職員の個性に対するサポートも多様化してきている。・学校経営計画の目標について「数値」による結果を求められることは中学校も同様。次年度は現状を上回らなければならず、達成可能とするため、目標自体を変えなければいけないこともあり、目標とできることが限られしまうというジレンマがあるのではないかと危惧する。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R５年度値] | 自己評価 |
| **１　専門性による教育活動と地域支援の推進** | （１）個別の教育支援計画（A２）による確かな実態把握と、的確な個別の指導計画の作成を行う。（２）実態把握を基盤とし、学習指導要領及びシラバスに則り、個々の子どもの力を伸長できる授業を展開する。（３）校内支援体制を整備し、生徒指導提要に則った適切な生徒支援を組織的に行う。（４）「すみのえインクルーシブ教育支援センター」として本校が拠点となり、校園間の実践交流を促す。（５）学校Webページ活用による教育活動の発信に努める。 | （１）・支援部及び教務部による年度初めの研修、及び必要に応じミニ研修会を適宜開催することにより、子どもの実態に応じた的確な作成を行い、保護者に説明する力量を高める（A２）。・教務担当者による研修及び部主事と管理職のチェックにより、３観点評価の理解を高める（個別の指導計画）。（２）・昨年度に引き続き教職員同士の授業見学週間を年２回開催するとともに、保護者向け授業参観週間を年１回開催し、フィードバックによる改善を図る。（３）・支援部担当者により各学部学年の気になるケースを調査の上コーディネートし、「チームで支援」を合言葉に、関係職員により校内ケース会議を開催する。（４）・「すみのえインクルーシブカフェ」を開催し、校園間の実践交流を促す。・進路支援や健康教育等、地域校の多角的なニーズを探り、より多くの教員による支援の在り方を探る。・地域校に対しA２を活用した地域支援をすすめる。（５）・自立活動の指導の実際や支援機器の作成、ICT活用による授業づくり等を学校Webページで紹介する。・教育活動全般を紹介する学校ブログの更新をすすめる。 | （１）・教職員向け学校教育自己診断アンケート項目「個別の教育支援計画や個別の指導計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成し、保護者に開示・説明している。」の「よくあてはまる」回答率を50％以上にする。〔46.8％〕（２）・設定した回数実施し、保護者向け学校教育自己診断アンケート項目「授業は楽しく分かりやすく子どもに合っている。」の「よくあてはまる」回答率 小76.0％以上〔72.9％〕中55.0％以上〔51.8％〕高48.0％以上〔44.6％〕をめざす。（３）・年間４回（仮に６月、９月、11月、２月）を目途に開催し、会議録を全教職員で共有。必要に応じ職員連絡会等で共有する。（４）・「すみのえインクルーシブカフェ」を年２回以上開催し事後アンケートを実施、改善につなげる。・「すみのえインクルーシブカフェ」において、ニーズを探る。・A２を活用した地域支援の実施20校以上をめざす。（５）・支援部各担当者により記事を作成し、年３回以上学校Webページで紹介する。・学校ブログ更新担当を教頭、首席以外も担い、記事の作成を呼びかける。更新数年間140回以上をめざす。〔128回（１月時点）〕 | （１）・研究授業の指導案作成や意見交換の際にA２を活用する等の工夫を行い、教職員向け学校教育自己診断アンケート関係項目「よくあてはまる」回答率は61.1％と、目標の50％以上を大きく上回った。（◎）　　　　　　　　　　　　　　　　（２）・保護者向け学校教育自己診断アンケート項目「よくあてはまる」回答率 小67.8％↓〔72.9％〕、中51.4％↓〔51.8％〕高56.8％↑〔44.6％〕と、高等部のみ上昇であったが、授業参観週間の設定は好評で、多くの保護者の参観があり、関心の高さがうかがえた。（△）　　　　　　　　　（３）・計画通り実施し、各学部のケース検討や「学校生活のきまり」を見直す等、児童生徒指導についての共通理解を行った。内容の共有方法については検討中である。　（〇）（４）・「すみのえインクルーシブカフェ」を年２回実施した。「通級指導」「不登校支援・性教育」をテーマに困り感を共有できた。・地域支援実施校は通学地域が３区から２区となったこともあり、９校15件と目標は達成できなかったが、高等学校からの支援依頼２件等新たな広がりが見られた。　（〇）（５）・ICT活用による授業づくり等を学校Webページで３回以上紹介した。・学校ブログの更新は１月時点で163回更新し、目標140回以上を大きく上回った。（◎） |
| **２　キャリア教育の推進** | （１）レジリエンスを高めるキャリア教育を推進し、進路支援を充実させる。（２）キャリア教育を軸とした、児童生徒が主体的に取り組む学校祭を開催する。（３）キャリア教育としての交流及び共同学習を推進し、居住地校交流及び近隣校との交流教育の充実を図る。（４）児童生徒が主体的に取り組む児童生徒会、委員会活動を実践する。 | （１）・高等部コース制校内技能検定を定着させ効果的に運用する。・高等部におけるキャリア支援委員会の充実により共通理解を図り、円滑な進路支援に繋げる。・企業との連携授業により、就労への意識を高める。企業による保護者説明会を開催する。・中学部段階での職業体験学習を推進する。支援教育課の職業体験実習、キャリア教育支援センターにおける実習、高等部との協働学習を検討する。・教科会において、学部間交流授業の可能性を探る。・自立活動とキャリア教育の関連性を示す「職業準備性ピラミッド（住之江Ver.）」を完成させ、教員間で共有する。（２）・これまで実施してきた舞台発表中心の学習発表会を廃止する。２月に２日間実施している作品展・販売学習・授業参観を「学校祭」と名称変更し、企画調整会議及び学校祭委員会（仮称）により、児童生徒が主体的に取り組める行事とする。（３）・居住地校交流に関する教員向けマニュアル及び保護者向け資料を作成し、充実を図る。・近隣校との交流内容を検証し、互いの理解促進に繋がる実効的な交流活動とする。（４）・児童生徒が「やってよかった」と実感できるよう活動内容を更に工夫し、事後の感想を校内で共有する。 | （１）・令和５年度に実施した校内検定について検証し、日常的なコース制授業の改善に努め、アビリンピック出場者２名以上をめざす。〔１名〕・キャリア支援委員会の日程を早期に決定のうえ年１回以上開催し、内容の充実を図る。・清掃や事務作業等、企業との連携授業を更に充実させる。企業による保護者説明会（小・中学部含め）を開催する。・中学部キャリア支援担当により企画、実施し、職業体験学習の参加者を３名以上増やす。・学部間交流授業を学校全体で年２回以上実施（教務部長が集約、調整）する。・「職業準備性ピラミッド（住之江Ver.）」の教職員向け説明会を開催する。（２）・学校祭委員会を年間４回以上開催し学校祭を企画、実施する。事後に行事に関する児童生徒向けアンケートを実施し、積極的回答率７割以上をめざす。（３）・マニュアル、資料を作成し活用、事後のアンケートにより更なる改善につなげる。・支援部担当者により年度初めに実施案を検討、改善点を明らかにし企画、実行する。（４）・各担当教員により子どもが主体的・積極的に取り組める活動内容を工夫し、前期・後期の子どもの感想を児童生徒会担当者がまとめ、全体で共有する。 | （１）・アビリンピック出場者１名〔１名〕。校内技能検定の教職員間の共通理解今後も図りたい。　　（△）　　　　　　　・キャリア支援委員会は年２回実施した。今後高１についても実施を検討する。　　　　　　　（○）・企業の保護者説明会(8/21)開催。クボタワークス・パソナハートフルによる体験授業や講話により就労に対する意識が高まった。 （◎）・中学部の職業体験実習参加者４名、キャリア教育支援センター実習７名と目標を上回った。　（◎）・校内実習、農園実習において学部間交流を年３回実施した。　（○）・説明会を実施する等し、キャリア教育への理解が深まった。　（◎）（２）・学校祭について今年度の担当者の会議及び企画調整会議においても次年度に向け、併せて４回以上検討している。（２月に児童生徒向けアンケート実施）　　　　（〇）（３）・マニュアル、資料の作成・活用により小25名13校、中10名５校実施、事後のアンケートを参考に今後更なる改善につなげる。　（○）・近隣高校の文化祭での販売活動による交流を実施。今相互交流のあり方等検討する。 （○）　　　　　　（４）・委員会活動は代表生徒だけでなく全員参加とし、担当教員のサポートにより舞台や放送システムでの目標の発表など実施し、充実した活動ができた。　　　　　（〇） |
| **３　安全安心な体制づくり** | （１）望ましいコミュニケーションを創造できる人権教育をすすめる。（２）より実効的な防災教育及び健康教育（食育・感染症予防を含む）を実践するとともに、事故防止を徹底する。（３）インターネットやスマートフォンの有用性・危険性を学習し、情報モラルを育成する。（４）個人情報の管理体制を明確にし、実効的なルールを定め、適正な取扱いに努める。 | （１）・人権委員を中心に、各学部学年において児童生徒の実態に応じた人権教育を立案、年間１単元以上実施する。・教職員向け人権研修では同和問題を取り上げ、外部講師による研修を実施する。その他人権担当による伝達研修、各学部の実践報告を行う。（２）・防災備蓄の購入をすすめ、避難訓練の保護者参観または引き継ぎ訓練等、保護者と連携した避難訓練を企画する。・教職員向けアレルギー研修と児童生徒への食育教育の充実を図る。・子どもの実態に応じた健康教育の充実を図る。・職員朝礼等でヒヤリハット報告を確実に行う。（３）・健康・安全部担当者により子どものインターネットやスマートフォンの活用状況における課題を調査、把握の上、中学部と高等部において、個々の生徒の実態に応じた実効的な情報モラル教育を健康・安全部により企画、実施する。（４）・教育庁からの方針、要綱等資料に基づき管理職により研修を実施し、企画調整会議で現状把握のうえ改善点を探り、必要に応じ校内における実効的なルールを定める。 | （１）・保護者向け学校教育自己診断アンケート「学校は子どもの人権を大切にした安心・安全な教育活動を行っている。」の肯定的回答率98.0％以上を保持する。〔98.4％〕・教職員向け学校教育自己診断アンケート「児童生徒の人権を十分に尊重して家庭と連携を図り、日常の生活指導を含む教育活動全般に活かしている。」の「よくあてはまる」回答率65％以上にする。〔59.6％〕（２）・防災担当者がPTA役員と連携した避難訓練を、年間１回以上実施する。〔初の実施〕・栄養教員、養護教諭が中心となり、アレルギー研修と食育教育を年間各１回以上実施する。・保健主事、養護教諭が中心となり、学校医と連携した歯磨き指導等や健康教育を年間各１回以上実施する。・安全・安心部担当者が全体に声掛けを行い、年間10件以上のヒヤリハット報告の共有を図る。（３）・健康・安全部担当者により年間２回以上企画し、事後の反省を全体で共有、改善につなげる。（４）・５月末までに研修を実施する。企画調整会議において危惧される状況を把握し、改善点を共有、新たなルールを定める。 | （１）・保護者向け学校教育自己診断アンケート関係項目の肯定的回答率94.0％であった。〔98.4％〕（△）・教職員向け学校教育自己診断アンケート関係項目の「よくあてはまる」回答率55.6％。〔59.6％〕（△）※数字としては目標を達成しなかったが、教職員全体研修では同和問題を取り上げ、各学部で「めぐみ」を教材に授業を実施するなど充実した活動を行った。（２）・９月と２月の地震避難訓練では保護者も参観。今後保護者との協議を深め、改善に繋げたい。　（○）・栄養教諭、養護教諭が実施した関係授業は計10回以上と充実した健康教育の活動が展開できた。 （◎）・１月時点で20件のヒヤリハット報告を実施した。小さなことも報告に上がっており、意識の高まりが感じられる。　　　　　　（〇）（３）・【７月】非行防止教室（アプリの危険性について）、【11月】法律講座（SNS,個人情報）、【２月】携帯安全教室（トラブル回避）を実施、反省を共有した。　　　　　　（〇）（４）・校長により個人情報に関する研修を実施、企画調整会議においてセキュリティポリシーの見直しを図っている。　　　　　　　（〇） |
| **４　学校組織の充実と職場環境の整備** | （１）新しい校務分掌組織による実践と検証をすすめ、定着を図る。（２）円滑な会議の進行とICT活用による業務の効率化をすすめる。　（３）健康的で協働性を重視した教職員集団を構築する。 | （１）・令和６年度より再構築した校務分掌「教務部」「支援部」「健康・安全部」の各リーダーにより分掌運営方針を策定し、業務の精選、適正な業務分担を行い、円滑な会議の進行と業務の遂行をめざす。・１月初旬に各分掌の実践報告会を行い、全教職員で成果と課題を共有し、次年度の改善につなげる。（２）・グループウェア等ICT活用により、会議の効率化をすすめる。・各会議の記録（様式を統一）に所要時間を記録し、企画調整会議で開催状況を把握のうえ、効率的な会議の在り方を探る。（３）・長時間労働が常態化している教職員に対し管理職面談及び産業医面談を実施、健康状態を把握し、改善策を共に探る。・管理職によりハラスメントに関する研修とアンケートを実施する。 | （１）・教職員向け学校教育自己診断アンケート「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員は意欲的に取り組んでいる。」の肯定的回答率77.0％以上をめざす。〔74.1％〕・教職員向け学校教育自己診断アンケート「各分掌や各部・学年間の連携が円滑に行われ、うまく機能している。」の肯定的回答率72.0％以上をめざす。〔68.8％〕（２）・ICT担当者と各分掌部長により検討、各分掌においてグループウェアの活用をすすめる。〔R５は主に運営委員会で活用した。〕・各会議の所要時間を担当首席により集約し、次年度に向けた改善策を提案する。（３）・勤務時間超過45時間/月以上の教職員に対し、校長が面談において状況を聴取する。　80時間/月以上の教職員２名以下を継続し、超過者は産業医面談を実施する。・ハラスメント調査により問題を把握した際は早期に介入し、解決に努める。※ストレスチェックの総合健康リスク102以下をめざす。〔104〕 | （１）・教職員向け学校教育自己診断アンケート関係項目の肯定的回答率54.5％↓〔74.1％〕　　　　（△）・教職員向け学校教育自己診断アンケート関係項目の肯定的回答率67.8％↓〔68.8％〕　　　　（△）※1/8新分掌体制検討会を実施、等、副部長との業務分担等、各分掌部長を中心に運営の工夫が示され前向きな意見も多々聞かれた。（２）・各分掌においてグループウェアを積極的に活用し、会議前の資料の共有や、会議の時間短縮に効果的であった。　　　　　　　（○）・各会議の所要時間は、平均32.9分と、核分掌部長のグループウェア活用等の工夫により、大きく短縮できた。　　　　　　　　（○）。（３）・対象教員については校長との面談及び教頭からの声掛けにより状況を聴取、改善策を探った。80時間/月以上の教職員１名と減少した。本校超過勤務時間は毎月平均で府立高全体より約10時間少ない。　　　　　　　　　　　（◎）・ハラスメントの訴えについては対応をすすめ、アンケート実施。ストレスチェックの総合健康リスク103であった。〔104〕　　（△） |